



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東
 コード番号 6425 URL https://www.universal-777.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO兼CIO (氏名) 富士本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 麻野 憲志 TEL 03-5530-3055
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	178,995	26.9	30,480	152.2	38,080	173.3	28,439	147.2
2022年12月期	140,998	55.9	12,085	516.7	13,933	—	11,506	—

(注) 包括利益 2023年12月期 42,161百万円 (305.6%) 2022年12月期 10,395百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	367.04	367.00	7.7	6.2	17.0
2022年12月期	148.50	148.49	3.3	2.4	8.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △6,747百万円 2022年12月期 △2,627百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	628,006	388,388	61.8	5,011.39
2022年12月期	596,177	349,315	58.6	4,507.48

(参考) 自己資本 2023年12月期 388,336百万円 2022年12月期 349,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	28,017	△10,124	△11,326	44,190
2022年12月期	24,461	△8,996	△11,246	35,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	40.00	—	0.00	40.00	3,099	10.9	0.8
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年12月期(予想)における配当予想額は未定としております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	11.7	36,000	18.1	20,000	△47.5	19,600	△31.1	252.93

(参考) 遊技機事業の市場環境は、パチスロ機においては好調な稼働状況が続くスマートパチスロのさらなるシェア拡大、パチンコ機においては内規の見直しに伴う新たなゲーム性を有した遊技機の登場が予定されていることなどから、さらなる活性化が予測されます。当社は引き続き、パチンコホールの集客に貢献できる魅力あふれる遊技機を開発・販売してまいります。また、統合型リゾート(IR)事業では、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」への来場者数が順調に推移しており、フィリピンにおける国内需要を取り込み、さらなる業績拡大を目指してまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社、除外一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	80,195,000株	2022年12月期	80,195,000株
2023年12月期	2,704,096株	2022年12月期	2,711,046株
2023年12月期	77,484,165株	2022年12月期	77,483,996株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	83,028	18.5	14,982	100.0	9,527	12.4	7,374	55.3
2022年12月期	70,049	25.0	7,490	137.9	8,479	599.8	4,749	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	95.17	95.16
2022年12月期	61.29	61.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	525,775	366,516	69.7	4,729.13
2022年12月期	508,414	362,261	71.2	4,674.55

(参考) 自己資本 2023年12月期 366,464百万円 2022年12月期 362,202百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

遊技機事業においては、6.5号機ならびにスマートパチスロの導入により好調な稼働を継続しました。『アナザーゴッドハーデス-解き放たれし槍撃ver.-』、まどか☆マギカシリーズ最新作『スマスロ劇場版 魔法少女まどか☆マギカ[前編]始まりの物語/[後編]永遠の物語f-フォルテ-』、バジリスクシリーズ最新作『スマスロバジリスク～甲賀忍法帖～絆2 天膳BLACK EDITION』などの販売が好調に推移したことから、総販売台数は、前事業年度の150,048台から180,632台となり、売上、営業利益とも増加しました。加えて円安ドル高の進行により為替差益を計上したこともあり、経常利益、当期純利益とも増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書注記)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2023年12月期	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
個別(百万円)	83,028	14,982	9,527	7,374
連結(百万円)	178,995	30,480	38,080	28,439

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより、社会経済活動が徐々に正常化へ向かい、国内景気は緩やかな回復傾向が続いております。一方で、不安定な国際情勢による原材料価格の高騰や世界的な金融引き締め、円安の進行等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

こうした環境の中で遊技機事業においては、6.5号機やスマートパチスロの導入が本格的に進むことで市場環境が活性化しており、特に遊技性の幅が広がったスマートパチスロは、さらなるシェアの拡大が期待される状況にあり、当連結会計年度のパチスロ・パチンコ機総販売台数は180,632台となりました。統合型リゾート(IR)事業においては、年間を通して来場者数が順調に推移しており、各セグメントの取扱高が増加することで、売上高は前期比35.1%増加しました。

この結果売上高は178,995百万円(前期比 26.9%増)、販売費及び一般管理費は、オカダ・マニラ来場者数増加に伴い操業度が上昇したため人件費が増加した一方、当社における訴訟関連費用が減少したことから、営業利益は30,480百万円(前期比 152.2%増)となりました。またリース契約の解約による収益、リース解約益を計上、また円安ドル高もあり為替差益の計上もあった一方、社債利息はドル建であり円安ドル高等の理由から前期比で増加したことから、経常利益は38,080百万円(前期比 173.3%増)となりました。また前連結会計年度に計上されたような多額の固定資産除売却損、不法占拠に関する損失といった特別損失の減少もあった一方、当連結会計年度で多額の繰延税金資産の取り崩しもあり、親会社株主に帰属する当期純利益は28,439百万円(前期比 147.2%増)となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりです。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

2023年12月期	売上高	セグメント利益
遊技機事業	80,980	24,082
統合型リゾート(IR)事業	96,947	14,367
その他	831	285
合計	178,759	38,734

①遊技機事業

当連結会計年度における遊技機事業の売上高は80,980百万円(前期比 18.6%増)、営業利益は24,082百万円(前期比 21.5%増)となりました。

遊技機業界では、パチスロ機においては6.5号機やスマートパチスロの導入が本格的に進むことで、パチンコホールへの期待に応える好調な稼働状況が継続しており、販売市場の状況も良好です。パチンコ機においては、2023年4月に導入が開始されたスマートパチンコが徐々にシェアを拡大しており、今後さらなる市場の活性化が期待されます。

かかる状況下で当社は、6号機初のGODシリーズとなる『アナザーゴッドハーデス-解き放たれし槍撃ver.-』、まどか☆マギカシリーズ最新作『スマスロ劇場版 魔法少女まどか☆マギカ[前編]始まりの物語/[後編]永遠の物語f-フォルテ』、バジリスクシリーズ最新作『スマスロバジリスク～甲賀忍法帖～絆2 天膳BLACK EDITION』等の市場投入を行いました。なお、当社は2023年パチスロ機販売台数上位のシェアを確保しております。

②統合型リゾート(IR)事業

当連結会計年度における統合型リゾート(IR)事業の売上高⁽¹⁾は96,947百万円(前期比 35.1%増)、営業利益は14,367百万円(前期比 280.0%増)となりました。また、調整後EBITDA⁽²⁾は29,981百万円(前期比 54.9%増)となりました。

当社グループが運営する統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」は、来訪者数が年間を通して増加傾向にあり、すべてのセグメントにおいて取扱高が増加しました。ゲーミング収益においては、VIP向け、マスマーケット向けのテ

ールゲーム及びゲーミングマシンがいずれも大幅な増収となりました。施設面においては、新型コロナウイルス感染症の影響が軽微となったことから、時期別のイベント開催、飲食店やリテールの誘致に注力しました。また、第1四半期にフォーブス・トラベルガイドより4年連続となる5つ星を獲得したことに続き、第3四半期にはワールド・トラベル・アワードの「アジアを代表するカジノリゾート」に選ばれるなど、アジア地域におけるカジノリゾートとしての存在感を高めることで、海外からの集客にも注力しました。なお、当第4四半期においては、全社的なシステム障害の発生を受けて情報管理の見直しを行うなど、社内管理体制の強化も図っております。

以上の結果、2023年12月期はシステム障害による一時的な収益面の落ち込みはあったものの、過去最高の調整後EBITDAを記録しました。

- (1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したもの
- (2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + その他の調整項目

③その他

当連結会計年度末におけるその他の売上高は831百万円（前期比 5.9%増）、営業利益は285百万円（前期比838.6%増）となりました。

メディアコンテンツ事業においては、『沖ドキ!GOLD』『アナザーゴッドハーデス-解き放たれし槍撃ver.-』『パチスロ 新鬼武者2』『クランキークレスト』のシミュレータアプリをApp Store・Google Playにて配信し、複数のタイトルが有料アプリ・ゲーム・カジノカテゴリーでダウンロードランキング1位を獲得するなど、大変好評をいただいております。月額制サービスの「ユニバ王国」においては、『花火絶景』『沖ドキ!GOLD』『アナザーゴッドハーデス-解き放たれし槍撃ver.-』の3機種を追加しました。基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」では、パチスロ機をモチーフにしたビデオスロットを3機種追加し計57機種となりました。いずれのサービスも新機種を追加することでユーザーの新規獲得と満足度向上に努めております。楽曲配信においては、主要サイトApple Music・Spotify・YouTube Musicをはじめとする24サイトへ8タイトルを提供いたしました。

(今後の見通し)

①遊技機事業

遊技機業界における市場環境は、パチスロ機においては好調な稼働状況が続くスマートパチスロのさらなるシェア拡大、パチンコ機においては内規の見直しに伴う新たなゲーム性を有した遊技機の登場が予定されていることなどから、さらなる活性化が予測されます。

2024年12月期には、パチンコホールから高評価を得ている『スマスロバジリスク～甲賀忍法帖～絆2 天膳BLACK EDITION』の増産やA PROJECT最新作『ワードオブライツII』の導入を開始しました。また、不朽の名作ゲームがスロットで蘇るファミスロシリーズの最新作『SLOT忍者じゃじゃ丸くん』の販売を開始しております。

当社は引き続き、独自性のある魅力的な遊技機創出に努めてまいります。またその魅力ある遊技機を通して、遊技機業界全体の活性化に貢献するとともに、販売シェアの拡大に努めてまいります。

②統合型リゾート(IR)事業

2023年12月期は、新型コロナウイルス感染症による旅行などへの影響が減少し、海外からの訪問者数の回復が見られました。フィリピン観光省によると、2023年の海外観光客の実績は、目標の約480万人を大きく上回る約545万人となり、前年の約265万人から倍増となりました。2019年の約826万人には及びませんが、2024年の目標は2023年を上回る約770万人に設定されています。

2023年12月期は過去最高の調整後EBITDAを計上しており、引き続き2024年12月期においても、フィリピン国内の顧客層が好むレストランやリテールを強化することで国内需要を取り込み、業績拡大を目指してまいります。

フィリピン最高裁判所が発出したSQAQ (Status Quo Ante Order: 原状回復命令) については、2023年11月13日付でフィリピン最高裁判所が当社の元取締役である岡田和生氏の訴えを棄却する判断を示し、SQAQも即時解除されました。これにより、中断されていた同国内における金融機関との交渉が再開できることとなり、当社海外私募債の借換えなどを進めてまいります。

2023年12月にはエメラルド・ベイ・リゾートプロジェクト買収の基本合意を締結し、2024年7月までに最終契約締結に向けた協議と交渉を進めてまいります。

③その他

メディアコンテンツ事業においては、App Store・Google Playにおいて『スマスロ劇場版 魔法少女まどか☆マジカ[前編]始まりの物語/[後編]永遠の物語f-フォルテ』のシミュレータアプリを2024年12月期第1四半期に配信する予定です。引き続き高品質なシミュレータアプリや楽曲の配信を行ってまいります。月額制サービスの「ユニバ王国」及び基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」においても、サービスの改善、ユーザー満足度の向上に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態については、以下のとおりです。

総資産の額は、円安ペソ高により固定資産が増加、非連結子会社に対する未収入金増加、賃貸借契約解除に伴い関係会社長期未収入金が増加した一方、リース資産の減少、繰延税金資産の取崩による減少、持分法投資損失の計上による投資有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べて31,829百万円増加し628,006百万円となりました。

総負債の額は、円安ドル高の進行による社債の増加があったものの、連結子会社における長期借入金の返済による減少、未払費用の減少により、前連結会計年度末に比べて7,243百万円減少し239,618百万円となりました。

純資産の額は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加する一方配当支払で減少、為替換算調整勘定についても円安ペソ高により増加したこともあり、前連結会計年度末に比べて39,072百万円増加し388,388百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、減価償却費、持分法投資損失、賃貸借契約解約益、リース解約益、円安ドル高の進行による為替差益、リースや借入金の支払利息・社債利息の計上がありました。また、持分法適用会社からの短期貸付金・長期貸付金の回収により増加した一方、非連結子会社に対する未収入金の増加、社債・リース・借入金の利息支払、工事未払金や工事前渡金に伴う支出等もあり有形・無形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済の支出、配当金の支払により減少したこともあり、前連結会計年度末に比べて8,397百万円増加し、44,190百万円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、28,017百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 37,948百万円、減価償却費 17,254百万円、持分法投資損失 6,747百万円、支払利息・社債利息 16,050百万円、賃貸借契約解約益 18,698百万円、リース解約益 4,150百万円、為替差益が6,583百万円計上した他、未収入金の増加に伴い4,922百万円、利息の支払額 13,820百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,124百万円の支出となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出 11,734百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,326百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 7,698百万円、配当金の支払額 3,099百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	64.9	62.9	59.2	58.6	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.7	32.4	33.0	30.9	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	31.8	62.8	4.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	0.6	0.3	2.7	2.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債・借入金等を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。

また、企業価値の継続的向上と持続的な成長を図るため、資本効率の向上と健全な財務体質を確保する資本政策を勘案の上、安定的かつ継続的に業績に見合った成果の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては、必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを基本方針としております。

自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施等を目的として、適宜検討してまいります。

2023年12月期の配当金につきましては、中間配当として2023年6月30日を基準日とした1株あたり40円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、海外私募債の償還などの今後の財務状況等を勘案した結果、無配とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)
2023年7月14日 取締役会決議	3,099	40.00

また、2024年12月期の配当金につきましては、今後の業績と資金需要を見極めた上で決定したく、現段階では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,895	44,300
受取手形及び売掛金	9,707	11,039
有価証券	2,179	2,448
商品及び製品	2,652	3,399
仕掛品	14,328	13,839
原材料及び貯蔵品	10,644	10,988
その他	13,187	18,827
貸倒引当金	△787	△884
流動資産合計	87,807	103,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	385,374	406,384
減価償却累計額	△43,891	△56,678
建物及び構築物(純額)	341,483	349,706
機械装置及び運搬具	55,402	62,551
減価償却累計額	△32,248	△37,450
機械装置及び運搬具(純額)	23,154	25,100
リース資産	61,288	56,151
減価償却累計額	△11,924	△6,366
リース資産(純額)	49,363	49,784
土地	7,438	7,544
建設仮勘定	6,212	6,670
その他	25,536	30,661
減価償却累計額	△20,899	△26,670
その他(純額)	4,636	3,991
有形固定資産合計	432,289	442,798
無形固定資産		
その他	1,112	1,795
無形固定資産合計	1,112	1,795
投資その他の資産		
投資有価証券	16,265	9,941
長期預け金	8,179	8,743
関係会社長期預け金	32,189	34,402
関係会社長期未収入金	—	11,423
繰延税金資産	11,047	4,586
その他	11,426	15,047
貸倒引当金	△4,743	△4,992
投資その他の資産合計	74,365	79,152
固定資産合計	507,766	523,745
繰延資産	603	301
資産合計	596,177	628,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,530	9,399
1年内返済予定の長期借入金	7,299	4,467
1年内償還予定の社債	—	113,810
未払金	10,002	6,492
未払費用	23,074	10,169
未払法人税等	46	81
賞与引当金	80	87
その他	17,732	20,230
流動負債合計	65,765	164,739
固定負債		
社債	104,585	—
長期借入金	4,180	—
退職給付に係る負債	367	650
関係会社長期預り金	6,635	7,091
リース債務	57,464	56,650
繰延税金負債	5,371	7,305
その他	2,491	3,181
固定負債合計	181,096	74,879
負債合計	246,861	239,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,829	18,828
利益剰余金	338,932	364,273
自己株式	△7,317	△7,298
株主資本合計	350,542	375,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△20
為替換算調整勘定	△1,287	12,620
退職給付に係る調整累計額	18	△163
その他の包括利益累計額合計	△1,285	12,436
新株予約権	58	51
純資産合計	349,315	388,388
負債純資産合計	596,177	628,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	140,998	178,995
売上原価	62,657	79,661
売上総利益	78,340	99,334
販売費及び一般管理費	66,255	68,854
営業利益	12,085	30,480
営業外収益		
受取利息	128	1,095
受取配当金	32	25
為替差益	8,228	6,259
賃貸借契約解約益	8,550	18,698
リース解約益	2,057	4,150
その他	911	717
営業外収益合計	19,909	30,946
営業外費用		
支払利息	5,533	4,745
社債利息	8,508	11,305
持分法による投資損失	2,627	6,747
支払手数料	10	10
貸倒引当金繰入額	498	46
その他	881	490
営業外費用合計	18,060	23,345
経常利益	13,933	38,080
特別利益		
固定資産売却益	54	49
関係会社清算益	28	—
その他	2	2
特別利益合計	86	51
特別損失		
固定資産除売却損	3,100	183
関係会社株式評価損	4	—
臨時損失	818	—
不法占拠に伴う損失	1,526	—
その他	119	—
特別損失合計	5,569	183
税金等調整前当期純利益	8,450	37,948
法人税、住民税及び事業税	261	409
法人税等調整額	△3,318	9,099
法人税等合計	△3,056	9,508
当期純利益	11,506	28,439
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	11,506	28,439

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	11,506	28,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△4
為替換算調整勘定	△1,004	13,907
退職給付に係る調整額	△63	△181
その他の包括利益合計	△1,110	13,721
包括利益	10,395	42,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,395	42,161
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	18,829	327,426	△7,317	339,036
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			11,506		11,506
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,506	△0	11,506
当期末残高	98	18,829	338,932	△7,317	350,542

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	△282	81	△174	58	338,919
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						11,506
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	△1,004	△63	△1,110	—	△1,110
当期変動額合計	△42	△1,004	△63	△1,110	—	10,395
当期末残高	△16	△1,287	18	△1,285	58	349,315

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	18,829	338,932	△7,317	350,542
当期変動額					
剰余金の配当			△3,099		△3,099
親会社株主に帰属する当期純利益			28,439		28,439
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		18	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△1	25,340	18	25,358
当期末残高	98	18,828	364,273	△7,298	375,900

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16	△1,287	18	△1,285	58	349,315
当期変動額						
剰余金の配当						△3,099
親会社株主に帰属する当期純利益						28,439
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	13,907	△181	13,721	△7	13,714
当期変動額合計	△4	13,907	△181	13,721	△7	39,072
当期末残高	△20	12,620	△163	12,436	51	388,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,450	37,948
減価償却費	18,739	17,254
関係会社株式評価損	4	—
固定資産除売却損益(△は益)	3,045	134
賃貸借契約解約益	△8,550	△18,698
リース解約益	△2,057	△4,150
不法占拠に伴う損失	1,526	—
持分法による投資損益(△は益)	2,627	6,747
受取利息及び受取配当金	△161	△1,120
支払利息	5,533	4,745
社債利息	8,508	11,305
為替差損益(△は益)	△8,431	△6,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,390	59
売上債権の増減額(△は増加)	1,677	△1,288
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,537	△461
未収入金の増減額(△は増加)	△441	△4,922
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,327	187
仕入債務の増減額(△は減少)	△76	1,852
未払金の増減額(△は減少)	1,358	△1,689
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△239	353
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,084	381
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△745	△1,677
その他	332	1,468
小計	30,586	41,843
利息及び配当金の受取額	154	365
利息の支払額	△8,982	△13,820
賃貸借契約解約による収入	4,636	—
不法占拠に伴う流出額	△1,526	—
法人税等の支払額	△408	△371
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,461	28,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,534	△10,969
有形固定資産の売却による収入	34	73
無形固定資産の取得による支出	△493	△764
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
短期貸付けによる支出	△2,000	△800
短期貸付金の回収による収入	910	1,500
長期貸付けによる支出	△3	—
長期貸付金の回収による収入	451	208
その他	△350	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,996	△10,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,452	—
長期借入金の返済による支出	△4,179	△7,698
配当金の支払額	—	△3,099
セール・アンド・リースバックによる支出	△821	△434
担保提供預金の増減額	249	—
その他	△42	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,246	△11,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,130	1,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,348	8,397
現金及び現金同等物の期首残高	30,546	35,793
その他の現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,793	44,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書注記)

(固定資産除売却損)

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

建設業者から納入した固定資産の瑕疵に関して係争中でありましたが、回収可能性を再検討し製品の瑕疵を証明することが困難と判断したため当該固定資産1,181百万円を除却することとし、また他社とプロジェクト用地の共同開発を計画しておりましたが今般断念したため当該固定資産1,706百万円を除却することとし、これらの影響額を含む3,100百万円を当連結会計年度において計上しております。

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

重要な固定資産除売却損はありません。

(臨時損失)

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

当社グループの連結子会社TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした、フィリピン政府や、PAGCOR (Philippine Amusement and Gaming Corporation : フィリピンカジノ運営公社) の要請に基づき、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」における営業停止した施設の当該期間に係る固定費(減価償却費等)を、特別損失に計上したものです。

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

その他の現金及び現金同等物の増減額は、当社グループの連結子会社TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.におけるPHILIPPINE NATIONAL BANK、UNION BANKの預金口座が凍結されたことにより、当該預金が随時引き出し可能な預金に該当せず、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の定義を満たさなくなったため、当該金額を減額しているものです。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遊技機事業」及び「統合型リゾート(IR)事業」の2つを報告セグメントとしております。

- (1)「遊技機事業」は、パチスロ、パチンコ及び周辺機器等の研究、開発、製造、販売をしております。
- (2)「統合型リゾート(IR)事業」は、フィリピンにおいて、カジノ、ホテル、飲食、リテイル&リーシング、エンターテインメント及び不動産開発等の事業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート(IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	68,268	71,771	785	140,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	370	370
計	68,268	71,771	1,156	141,195
セグメント利益	19,818	3,780	30	23,629
セグメント資産	66,437	471,440	7,001	544,879
その他の項目				
減価償却費	1,917	16,117	95	18,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,176	2,198	136	3,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 統合型リゾート(IR)事業の減価償却費16,117百万円には、連結損益計算書の臨時損失818百万円の内、781百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート(IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	80,980	96,947	831	178,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	420	420
計	80,980	96,947	1,252	179,180
セグメント利益	24,082	14,367	285	38,734
セグメント資産	74,856	491,900	2,041	568,797
その他の項目				
減価償却費	1,520	15,286	56	16,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,144	2,858	152	4,155

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	140,039	177,927
「その他」の区分の売上高	1,156	1,252
セグメント間取引消去	△370	△420
全社収益 (注)	172	236
連結財務諸表の売上高	140,998	178,995

(注) 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,599	38,449
「その他」の区分の利益	30	285
セグメント間取引消去	△268	△305
全社収益 (注1)	172	236
全社費用 (注2)	△11,448	△8,185
連結財務諸表の営業利益	12,085	30,480

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	537,878	566,756
「その他」の区分の資産	7,001	2,041
全社資産 (注)	51,297	59,209
連結財務諸表の資産合計	596,177	628,006

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない関連会社に対する投資、余資運用資金 (現金預金、有価証券) 及び土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	18,035	16,807	95	56	607	391	18,739	17,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,375	4,002	136	152	309	433	3,820	4,589

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社部門における投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
69,230	71,767	—	140,998

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
17,406	411,702	3,180	432,289

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
82,053	96,942	—	178,995

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
16,685	422,794	3,318	442,798

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,507円48銭	1株当たり純資産額	5,011円39銭
1株当たり当期純利益	148円50銭	1株当たり当期純利益	367円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	367円00銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	148円50銭	367円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,506	28,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,506	28,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,483	77,484
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148円49銭	367円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	7
(うち新株予約権(千株))	(4)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年9月21日取締役会決議ストック・オプション 普通株式380,000株 (新株予約権3,800個)	2017年9月21日取締役会決議ストック・オプション 普通株式360,000株 (新株予約権3,600個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。